

# 特別企画

2021年1月22日

【有効回答1万2,176社】

## 第12回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

### ◇調査結果のポイント◇

- ・中小企業の「減収企業率」は70.3%、前月比1.7ポイント改善
- ・「売上半減率」、宿泊業や生活関連サービス、娯楽業、飲食業で3割超
- ・中小企業の「廃業検討率」は8.1%、前月比0.05ポイント悪化
- ・飲食店の「廃業検討率」は37.8%、前月比5.0ポイント悪化
- ・「倒産・廃業」、94.6%が2021年は「増える」と予想
- ・「在宅実施率」、最高は東京の66.8%
- ・コロナ禍での金融機関の対応、「満足」が86.2%
- ・「事業再構築」、実施・検討が46.8%

おかげさまで128年

 株式会社 **東京商互リサーチ**

<http://www.tsr-net.co.jp>

## 第12回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査 ～「事業再構築」実施・検討が46.8%、飲食店の「廃業検討率」4割近くに～

問合先：情報本部

電話：03(6910)3155

新型コロナウイルス感染拡大で、11都府県に再度の緊急事態宣言が発令された。今回のアンケートは新型コロナ感染者数が全国で急増した時期に実施した。

感染防止で外出自粛が広く呼び掛けられるなか、飲食店の「廃業検討率」は5.0ポイント悪化し、37.8%となった。また、2020年12月の売上高が前年同月との比較で、半減以下となった企業の割合（売上半減率）が、飲食業や宿泊業などで3割を超えた。コロナ禍で三密回避や外出自粛を求められ、個人消費者を対象にする業種では業績が大きく落ち込んでいる。

政府は、2020年度第3次補正予算で業態転換などに取り組む企業に最大1億円の「事業再構築補助金」を支給することを決めた。こうしたなか、2年以内の事業再構築を「実施・検討」している企業は46.8%と半数近くにのぼった。ただ、1年以内の黒字化を見込む企業（すでに黒字化含む）は24.6%にとどまり、事業再構築は容易でないことが浮き彫りになった。

「在宅実施率」の全国平均は35.4%だった。最高は東京都が66.8%で7割近くに達したが、埼玉県は27.1%、千葉県は28.8%にとどまり、首都圏での温度差が際立った。

※ 2021年1月5日～1月14日にインターネットによるアンケート調査を実施、有効回答1万2,176社を集計、分析した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。



### Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？（択一回答）

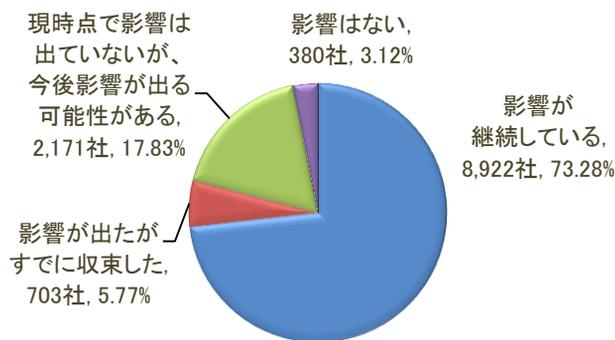
「影響が出たが収束した」が前回より0.2ポイント低下

（全企業 12,176社）

最多は「影響が継続している」で73.2%（1万2,176社中、8,922社）。前回調査（2020年12月1日～9日）より2.0ポイント低下した。「影響が出たがすでに収束した」は5.7%（703社）で、前回より0.2ポイント減少した。

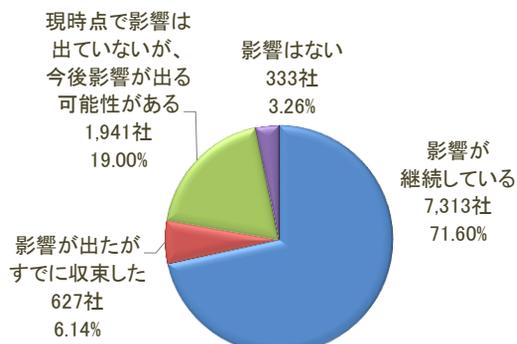
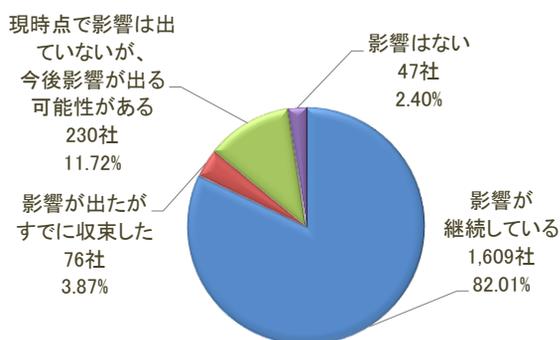
規模別では、「影響が継続している」は大企業で82.0%（1,962社中、1,609社）、中小企業で71.6%（1万214社中、7,313社）だった。

「影響はない」は大企業で2.4%（47社）、中小企業で3.2%（333社）。



（資本金1億円以上 1,962社）

（資本金1億円未満 10,214社）



## Q2. 貴社の2020年12月の売上高は前年同月を「100」とすると、どの程度でしたか？

## 「減収企業率」が約7割

12月の売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、7,202社から回答を得た。

「100以上」（増収）は、30.3%（2,185社）で、69.6%が前年割れ（減収）だった。

減収企業率（企業規模問わず）の推移は、2月67.7%、3月74.9%、4月83.7%、5月87.4%、6月81.6%、7月81.8%、8月81.0%、9月80.2%、10月68.3%、11月71.9%。

規模別でみると、大企業の「減収企業率」は65.4%（978社中、640社）に対し、中小企業は70.3%（6,224社中、4,377社）で約5ポイント差があった。

中央値は全企業が90（11月は90）、大企業が92（同93）、中小企業が90（同90）だった。

12月の売上高(前年同月比)

()内は構成比

	中小企業		大企業		全企業	
100以上	1,847社	(29.68%)	338社	(34.56%)	2,185社	(30.34%)
90~99	1,372社	(22.04%)	302社	(30.88%)	1,674社	(23.24%)
80~89	1,244社	(19.99%)	182社	(18.61%)	1,426社	(19.80%)
70~79	710社	(11.41%)	81社	(8.28%)	791社	(10.98%)
60~69	380社	(6.11%)	28社	(2.86%)	408社	(5.67%)
50~59	304社	(4.88%)	20社	(2.04%)	324社	(4.50%)
40~49	112社	(1.80%)	11社	(1.12%)	123社	(1.71%)
30~39	101社	(1.62%)	7社	(0.72%)	108社	(1.50%)
20~29	56社	(0.90%)	4社	(0.41%)	60社	(0.83%)
10~19	60社	(0.96%)	4社	(0.41%)	64社	(0.89%)
0~9	38社	(0.61%)	1社	(0.10%)	39社	(0.54%)
合計	6,224社	(100.00%)	978社	(100.00%)	7,202社	(100.00%)

減収企業率 推移



## 業種別 「売上半減率」（前年同月比50以下）は「宿泊業」などで3割超

12月の売上高が前年同月と比較して半減（50以下）した企業を業種別で分析した（業種45分類、回答母数20以上）。

「売上半減率」が最も高かったのは、「宿泊業」で33.3%（42社中、14社）だった。また、旅行や葬儀、結婚式場、劇場などを含む「生活関連サービス業、娯楽業」は32.2%（149社中、48社）、「飲食業」は32.0%（78社中、25社）で3割を超えた。

不動産業は16.4%（152社中、25社）、金型製造や複写機製造などを含む

「汎・生産・業務用機械器具製造業」が14.5%（448社中、65社）だった。

コロナ禍で個人消費者向けに事業を展開する「BtoC」ビジネスだけでなく、それ以外の業種にも影響が広がっていることが浮き彫りになった。

12月の売上高が前年比「半減」以下の業種(降順・上位15業種)

順位	名称	構成比	回答数	母数
1	宿泊業	33.33%	14	42
2	生活関連サービス業, 娯楽業	32.21%	48	149
3	飲食業	32.05%	25	78
4	学術研究, 専門・技術サービス業	19.59%	67	342
5	不動産業	16.45%	25	152
6	各種商品卸売業	15.69%	8	51
7	繊維工業	14.74%	14	95
8	汎・生産・業務用機械器具製造業	14.51%	65	448
9	他のサービス業	12.92%	54	418
10	情報サービス・制作業	12.50%	53	424
11	建設業	12.16%	62	510
12	教育, 学習支援業	11.43%	4	35
13	飲食料品小売業	11.32%	6	53
14	繊維・衣服等卸売業	9.41%	8	85
15	物品賃貸業	9.23%	6	65

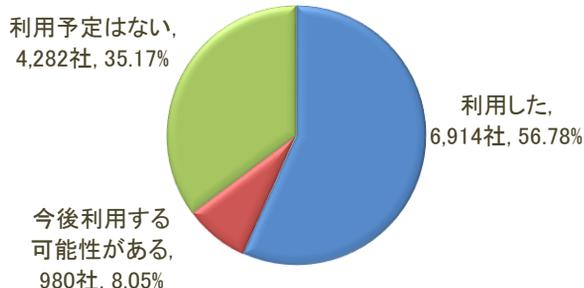
### Q3. 新型コロナウイルスに関連した、国や自治体、金融機関の各種支援策は利用しましたか？ (択一回答)

#### 「利用した」、中小企業で6割超

「利用した」は56.7%（1万2,176社中、6,914社）だった。「今後利用する可能性がある」は8.0%（980社）で、合計64.8%の企業が利用について言及している。

規模別では、大企業の「利用した」は30.2%（1,962社中、594社）なのに対し、中小企業は61.8%（1万214社中、6,320社）だった。また、「今後利用する可能性がある」は大企業が7.0%（138社）、中小企業が8.2%（842社）だった。

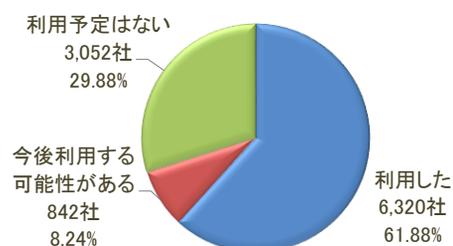
(全企業 12,176社)



(資本金1億円以上 1,962社)



(資本金1億円未満 10,214社)



#### 資金繰り支援策を活用した業種 「道路旅客運送業」と「飲食店」が9割超え

資金繰り支援策を「利用した」と回答した企業を業種別で分析した（業種中分類、回答母数20以上）。

最も利用率が高かったのは、「道路旅客運送業」の96.8%（32社中、31社）だった。また、「飲食店」は95.1%（82社中、78社）で2業種で9割を超えた。

また、旅行や葬儀、結婚式場などを含む「その他の生活関連サービス業」は86.8%（76社中、66社）、「織物・衣服・身の回り品小売業」は86.6%（45社中、39社）「宿泊業」は83.0%（53社中、44社）、「娯楽業」は75.6%（78社中、59社）で、コロナ禍で外出自粛の影響を受けている業種が上位に並んだ。

「利用した」と回答した企業の業種(降順・上位15業種)

順位	業種	構成比	回答数	母数
1	道路旅客運送業	96.88%	31	32
2	飲食店	95.12%	78	82
3	その他の生活関連サービス業	86.84%	66	76
4	織物・衣服・身の回り品小売業	86.67%	39	45
5	印刷・同関連業	83.64%	138	165
6	宿泊業	83.02%	44	53
7	非鉄金属製造業	81.03%	47	58
8	ゴム製品製造業	76.92%	40	52
9	洗濯・理容・美容・浴場業	76.32%	29	38
10	輸送用機械器具製造業	75.86%	132	174
11	娯楽業	75.64%	59	78
12	鉄鋼業	75.27%	70	93
13	その他の教育、学習支援業	73.53%	25	34
14	繊維・衣服等卸売業	72.81%	83	114
15	その他の製造業	72.73%	88	121

Q4. Q3で「利用した」と回答いただいた方に伺います。どんな支援策を利用しましたか？  
(複数回答)

### 最多は民間の「ゼロゼロ融資」

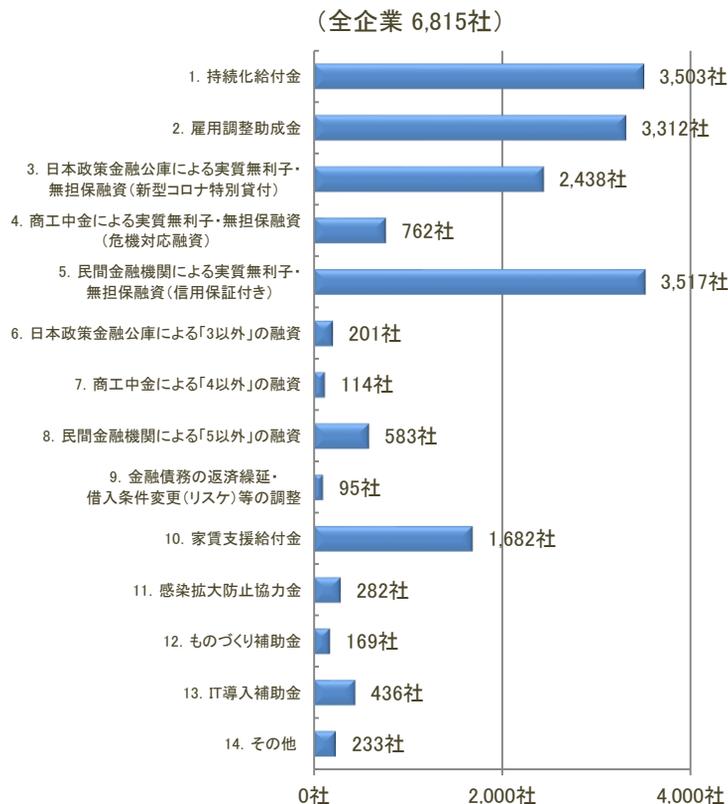
Q3で国や自治体、金融機関の資金繰り支援策を「利用した」と回答した企業に内容を聞いた。6,815社から回答を得た。

最も多かったのは「民間金融機関の実質無利子・無担保融資(信用保証付き)」で51.6%(3,517社)だった。

次いで多かったのは「持続化給付金」は51.4%(3,503社)だった。以下、「雇用調整助成金」の48.5%(3,312社)、「日本政策金融公庫による実質無利子・無担保融資(新型コロナウイルス感染症特別貸付)」の35.7%(2,438社)と続く。

コロナ禍で窮した企業の資金繰りを政府系、民間金融機関の融資が支えている状況を浮き彫りにしている。

「家賃支援給付金」は24.6%(1,682社)だった。

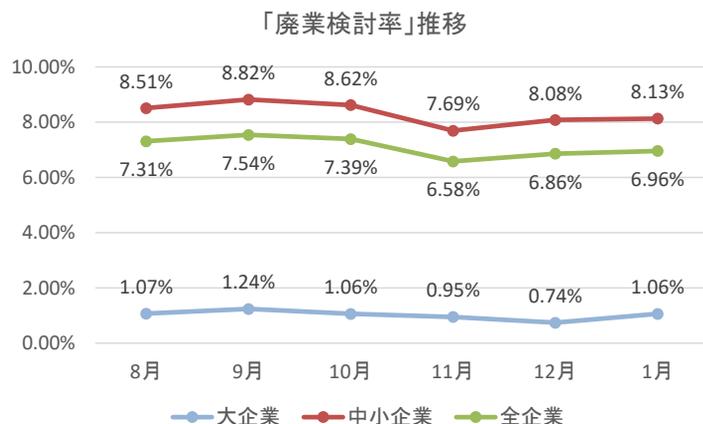


Q5. コロナ禍の収束が長引いた場合、「廃業」(すべての事業を閉鎖)を検討する可能性はありますか？(択一回答)

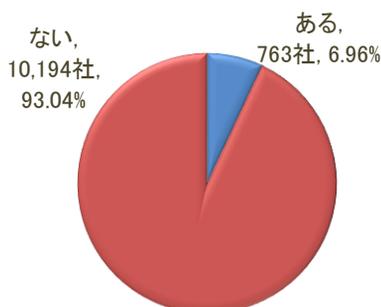
### 中小の「廃業検討率」、2カ月連続の8%台

「ある」は6.9%(1万957社中、763社)、「ない」は93.0%(1万194社)だった。「ある」は前回調査より0.1ポイント悪化した。

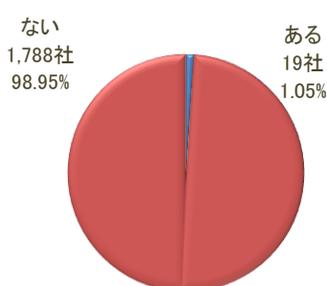
規模別では、大企業で「ある」と回答した企業は1.0%(1,807社中、19社)にとどまるのに対し、中小企業では8.1%(9,150社中、744社)だった。



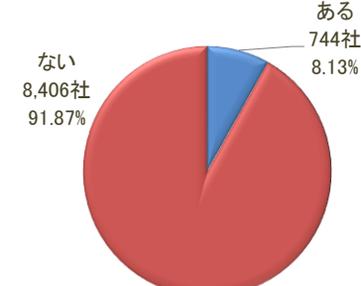
(全企業 10,957社)



(資本金1億円以上 1,807社)



(資本金1億円未満 9,150社)



## 業種別「飲食店」で4割に迫る

廃業を検討する可能性が「ある」と回答した企業を業種別で分析した（業種中分類、回答母数20以上）。

構成比が最も高かったのは、「飲食店」の37.8%（66社中、25社）だった。前回調査から5.0ポイント増加し、全業種で唯一3割を超えた。

以下、「その他の生活関連サービス業」の29.6%（64社中、19社）、「道路旅客運送業」の28.5%（28社中、8社）、「宿泊業」の21.9%（41社中、9社）と続く。

「廃業検討率」が2割を超える業種は、いずれも個人消費者を主体に事業を展開している。個人消費の落ち込みが経営を直撃していることを物語る。

廃業検討の可能性「ある」と回答した企業の業種（降順・上位15業種）

順位	業種	構成比	回答数	母数
1	飲食店	37.88%	25	66
2	その他の生活関連サービス業	29.69%	19	64
3	道路旅客運送業	28.57%	8	28
4	宿泊業	21.95%	9	41
5	インターネット附随サービス業	19.35%	6	31
6	洗濯・理容・美容・浴場業	18.75%	6	32
7	娯楽業	18.64%	11	59
8	繊維工業	18.26%	21	115
9	飲食料品小売業	14.52%	9	62
10	印刷・同関連業	14.49%	20	138
11	専門サービス業	14.09%	42	298
12	繊維・衣服等卸売業	13.13%	13	99
13	織物・衣服・身の回り品小売業	11.76%	4	34
14	家具・装備品製造業	11.63%	5	43
15	映像・音声・文字情報制作業	11.29%	7	62

Q6. Q5で「廃業」を検討する可能性が「ある」と回答された方に伺います。検討するのは、いつ頃ですか？

「1年以内」、中小企業では48.2%

Q5で「ある」と回答した企業のうち761社から回答を得た。

「1年以内」は48.0%（366社）だった。規模別でみると、大企業の「1年以内」は42.1%（19社中、8社）だったのに対して、中小企業では48.2%（742社中、358社）だった。

（）内は構成比

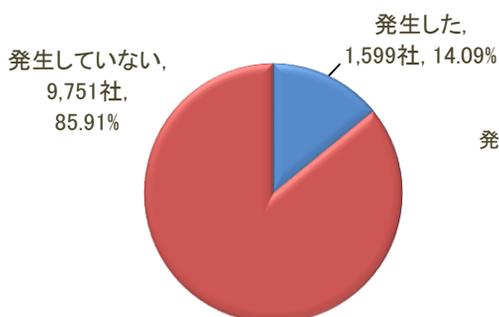
	中小企業	大企業	全企業
1カ月以内	7社 (0.94%)	0社 (0.00%)	7社 (0.92%)
2～3カ月	36社 (4.85%)	2社 (10.53%)	38社 (4.99%)
4～6カ月	113社 (15.23%)	1社 (5.26%)	114社 (14.98%)
7～12カ月	202社 (27.22%)	5社 (26.32%)	207社 (27.20%)
13～24カ月	218社 (29.38%)	8社 (42.11%)	226社 (29.70%)
25カ月以上	166社 (22.37%)	3社 (15.79%)	169社 (22.21%)
合計	742社 (100.00%)	19社 (100.00%)	761社 (100.00%)

Q7. 貴社の取引先で、コロナの影響による倒産や廃業は発生しましたか？（択一回答）

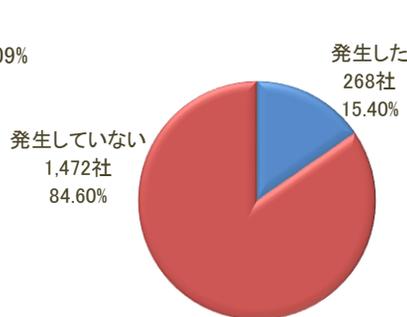
「発生した」が14.0%

「発生した」は14.0%（1万1,350社中、1,599社）、「発生していない」は85.9%（9,751社）だった。規模別では、大企業で「発生した」と回答した企業は15.4%（1,740社中、268社）、中小企業では13.8%（9,610社中、1,331社）だった。

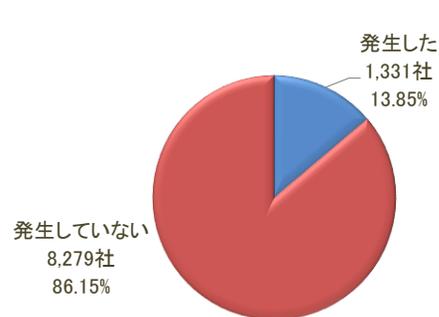
（全企業 11,350社）



（資本金1億円以上 1,740社）



（資本金1億円未満 9,610社）



## Q8. 2021年は、2020年と比較して倒産や廃業が増加すると思いますか？（択一回答）

## 増加予想が94.6%

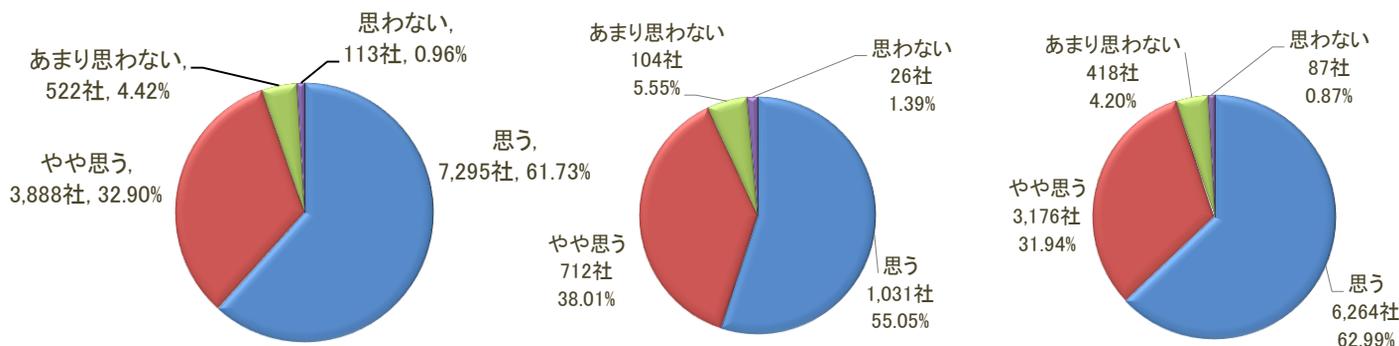
「思う」は61.7%（1万1,818社中、7,295社）、「やや思う」は32.9%（3,888社）で合計94.6%の企業が増加を予想している。

増加予想を規模別で見ると、大企業は93.0%（1,873社中、1,743社）、中小企業は94.9%（9,945社中、9,440社）だった。

（全企業 11,818社）

（資本金1億円以上 1,873社）

（資本金1億円未満 9,945社）



## Q9. 貴社では、「新型コロナウイルス」の感染拡大を防ぐため、在宅勤務・リモートワークを実施していますか？（択一回答）

## 「現在実施」35.4%、構成比は東京都が最高

在宅勤務を「現在、実施している」は、35.4%（1万2,027社中、4,266社）で、同一設問を設定した第10回（2020年11月9日～11月16日）より4.7ポイント増加した。

都道府県別では、「現在、実施している」の比率が最も高かったのは、東京で66.8%（3,040社中、2,032社）だった。また、神奈川県は46.0%（549社中、253社）、大阪府は39.5%（973社中、385社）で感染拡大が続く、大都市圏で実施率が高い。

都道府県	現在実施	(構成比)	一度も実施なし	(構成比)	実施後取りやめ	(構成比)	合計
北海道	113	18.93%	369	61.81%	115	19.26%	597
青森県	13	11.50%	82	72.57%	18	15.93%	113
岩手県	12	8.28%	120	82.76%	13	8.97%	145
宮城県	44	21.67%	121	59.61%	38	18.72%	203
秋田県	13	13.27%	69	70.41%	16	16.33%	98
山形県	16	11.27%	104	73.24%	22	15.49%	142
福島県	30	14.22%	144	68.25%	37	17.54%	211
茨城県	48	24.74%	121	62.37%	25	12.89%	194
栃木県	26	14.05%	132	71.35%	27	14.59%	185
群馬県	34	16.11%	131	62.09%	46	21.80%	211
埼玉県	95	27.14%	165	47.14%	90	25.71%	350
千葉県	84	28.87%	145	49.83%	62	21.31%	291
東京都	2,032	66.84%	436	14.34%	572	18.82%	3,040
神奈川県	253	46.08%	169	30.78%	127	23.13%	549
新潟県	56	21.37%	154	58.78%	52	19.85%	262
山梨県	14	17.07%	51	62.20%	17	20.73%	82
長野県	45	16.85%	180	67.42%	42	15.73%	267
岐阜県	21	13.13%	111	69.38%	28	17.50%	160
静岡県	51	19.77%	161	62.40%	46	17.83%	258
愛知県	177	29.85%	290	48.90%	126	21.25%	593
三重県	17	19.77%	55	63.95%	14	16.28%	86
富山県	22	20.56%	63	58.88%	22	20.56%	107
石川県	24	19.67%	57	46.72%	41	33.61%	122
福井県	18	28.13%	30	46.88%	16	25.00%	64

都道府県	現在実施	(構成比)	一度も実施なし	(構成比)	実施後取りやめ	(構成比)	合計
滋賀県	22	29.73%	36	48.65%	16	21.62%	74
京都府	52	29.05%	73	40.78%	54	30.17%	179
大阪府	385	39.57%	330	33.92%	258	26.52%	973
兵庫県	75	26.22%	124	43.36%	87	30.42%	286
奈良県	27	29.35%	42	45.65%	23	25.00%	92
和歌山県	13	18.84%	42	60.87%	14	20.29%	69
鳥取県	3	5.00%	49	81.67%	8	13.33%	60
島根県	12	20.34%	33	55.93%	14	23.73%	59
岡山県	47	28.83%	91	55.83%	25	15.34%	163
広島県	77	25.41%	159	52.48%	67	22.11%	303
山口県	16	20.51%	45	57.69%	17	21.79%	78
徳島県	4	9.09%	33	75.00%	7	15.91%	44
香川県	27	23.28%	72	62.07%	17	14.66%	116
愛媛県	29	18.35%	100	63.29%	29	18.35%	158
高知県	11	22.00%	31	62.00%	8	16.00%	50
福岡県	102	30.91%	119	36.06%	109	33.03%	330
佐賀県	6	15.00%	28	70.00%	6	15.00%	40
長崎県	15	16.67%	58	64.44%	17	18.89%	90
熊本県	19	16.52%	74	64.35%	22	19.13%	115
大分県	18	16.22%	74	66.67%	19	17.12%	111
宮崎県	11	13.25%	56	67.47%	16	19.28%	83
鹿児島県	16	15.09%	67	63.21%	23	21.70%	106
沖縄県	21	17.80%	64	54.24%	33	27.97%	118
合計	4,266	35.47%	5,260	43.73%	2,501	20.79%	12,027

Q10. Q9で「現在、実施している」とご回答いただいた方にお伺いします。従業員の何割が実施していますか？（1～10の整数でご回答ください。）

「在宅率」7割以上、26.8%

在宅勤務を「現在、実施している」企業のうち、4,027社から回答を得た。最多は「1割」の26.3%（1,062社）だった。第10回調査では29.8%だった。

「7割以上」は26.8%（1,081社、第10回調査24.5%）で3割に満たなかった。一部地域で「緊急事態宣言」が再発令され、政府は出勤者7割削減を呼びかけているが、第10回調査から2.3ポイント増加にとどまった。

規模別でみると、大企業で「7割以上」と回答したのは22.1%（1,163社中、258社）だったのに対して、中小企業では28.7%（2,864社中、823社）だった。

第10回調査の「7割以上」は、大企業が18.2%、中小企業が27.2%だった。

（ ）内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
1割	787社 (27.48%)	275社 (23.65%)	1,062社 (26.37%)
2割	389社 (13.58%)	132社 (11.35%)	521社 (12.94%)
3割	307社 (10.72%)	184社 (15.82%)	491社 (12.19%)
4割	136社 (4.75%)	74社 (6.36%)	210社 (5.21%)
5割	297社 (10.37%)	168社 (14.45%)	465社 (11.55%)
6割	125社 (4.36%)	72社 (6.19%)	197社 (4.89%)
7割	168社 (5.87%)	101社 (8.68%)	269社 (6.68%)
8割	139社 (4.85%)	48社 (4.13%)	187社 (4.64%)
9割	111社 (3.88%)	45社 (3.87%)	156社 (3.87%)
10割	405社 (14.14%)	64社 (5.50%)	469社 (11.65%)
合計	2,864社 (100.00%)	1,163社 (100.00%)	4,027社 (100.00%)

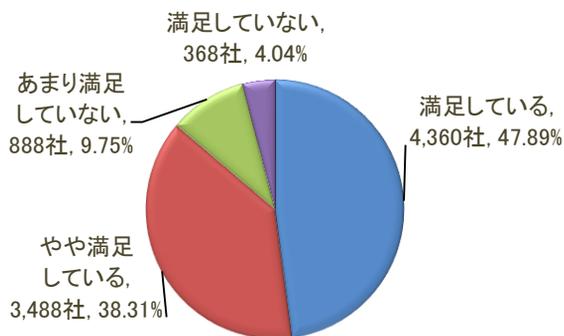
Q11. コロナ禍での貴社の取引金融機関の対応に満足していますか？（択一回答）

約9割の企業が金融機関の対応に「満足」

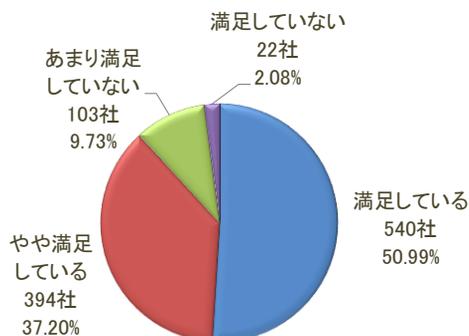
「満足している」は47.8%（9,104社中、4,360社）、「やや満足している」は38.3%（3,488社）で、合計86.2%の企業がコロナ禍での取引金融機関の対応に「満足」と回答した。

規模別では、大企業は「満足している」が50.9%（1,059社中、540社）、「やや満足している」が37.2%（394社）で「満足」の合計は88.1%。中小企業は、「満足している」が47.4%（8,045社中、3,820社）、「やや満足している」が38.4%（3,094社）で合計85.9%だった。

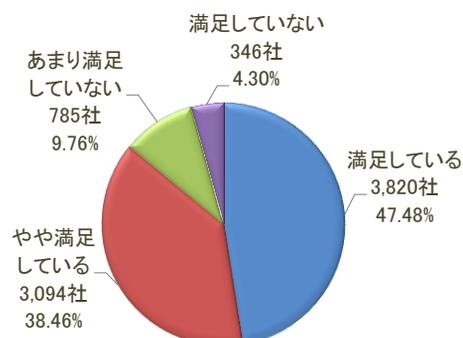
（全企業 9,104社）



（資本金1億円以上 1,059社）



（資本金1億円未満 8,045社）



Q12. Q11で「満足している」、「やや満足している」と回答いただいた方に伺います。理由は何ですか？（複数回答）

### 「親身、迅速な相談」が6割超

Q11で「満足している」、「やや満足している」と回答した企業のうち、7,806社から回答を得た。

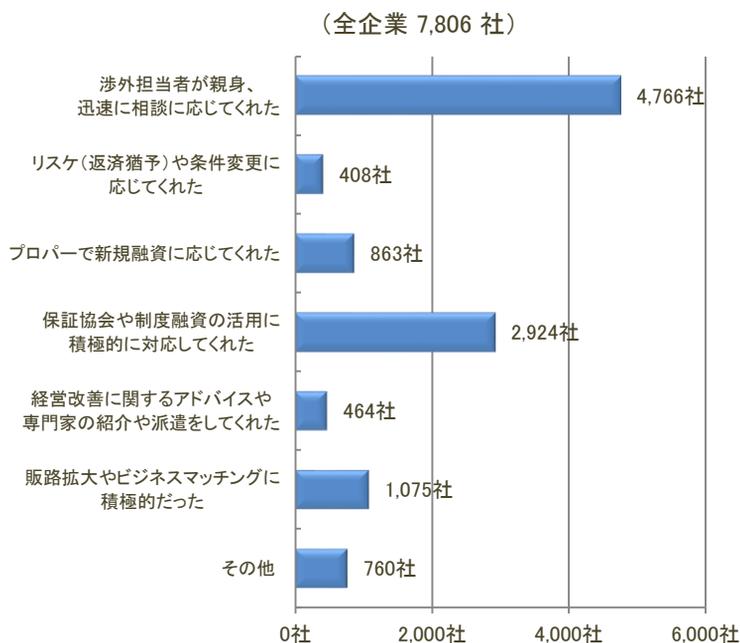
最多は、「渉外担当者が親身、迅速に相談に応じてくれた」の61.0%（7,806社中、4,766社）。次いで、「保証協会や制度融資の活用に積極的に対応してくれた」の37.4%（2,924社）だった。

「販路拡大やビジネスマッチングに積極的だった」は13.7%（1,075社）で、売上増加に向けた支援もおこなわれているようだ。

「リスク（返済猶予）や条件変更に応じてくれた」は5.2%（408社）だった。

「その他」では、「当貸枠の増額やコミットメントラインの設定」や「営業勧誘が減った」など。

また、「平時と特に変わらない対応」を評価する声も多かった。



Q13. Q11で「満足していない」、「あまり満足していない」と回答いただいた方に伺います。理由は何ですか？（複数回答）

### 「預金の他行への移管要請」との声

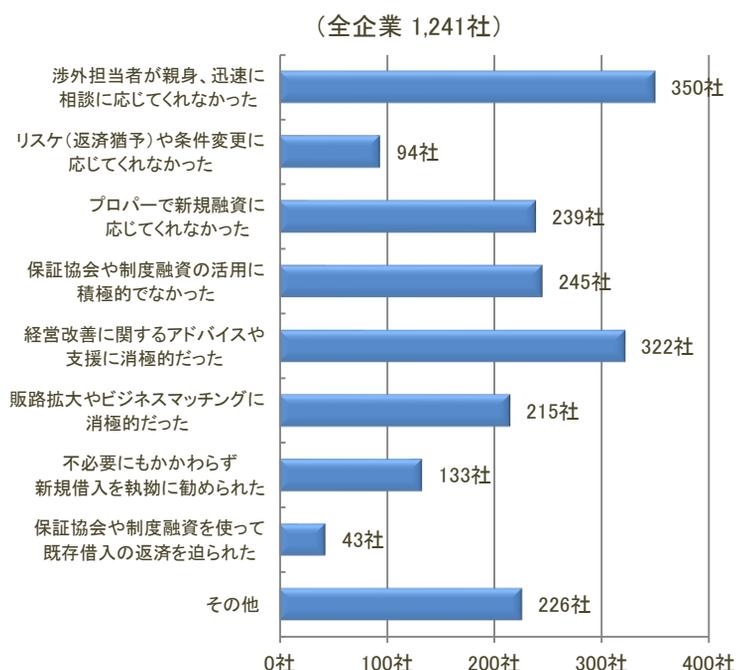
Q11で「満足していない」、「あまり満足していない」と回答した企業のうち、1,241社から回答を得た。

最多は、「渉外担当者が親身、迅速に相談してくれなかった」の28.2%（1,241社中、350社）。次いで、「経営改善に関するアドバイスや支援に消極的だった」の25.9%（322社）。

また、「不必要にもかかわらず新規借入を執拗に勧められた」は10.7%（133社）だった。

「その他」では、「リモート対応が遅れている」や「銀行に預けている資金を他行に移すようお願いされた。日銀に預けると手数料がかかること」、「元金返済は猶予されても金利が変わることがない」、「得意先メインバンクが明確な支援姿勢を示さない」、「民事再生手続きは終結しているが、既存債務があることから保証協会などの利用ができない」など。

「その他」では、「リモート対応が遅れている」や「銀行に預けている資金を他行に移すようお願いされた。日銀に預けると手数料がかかること」、「元金返済は猶予されても金利が変わることがない」、「得意先メインバンクが明確な支援姿勢を示さない」、「民事再生手続きは終結しているが、既存債務があることから保証協会などの利用ができない」など。

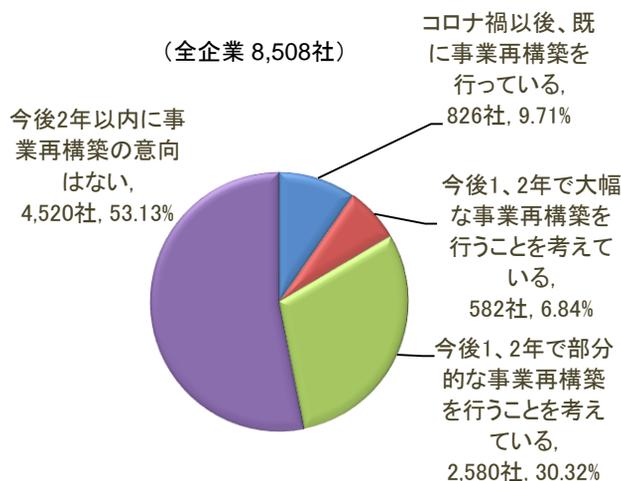


Q14. 2020年度第3次補正予算で、「事業再構築補助金」が措置されましたが、今後の事業再構築（新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編など）のご意向は次のうちどれですか？（択一回答）

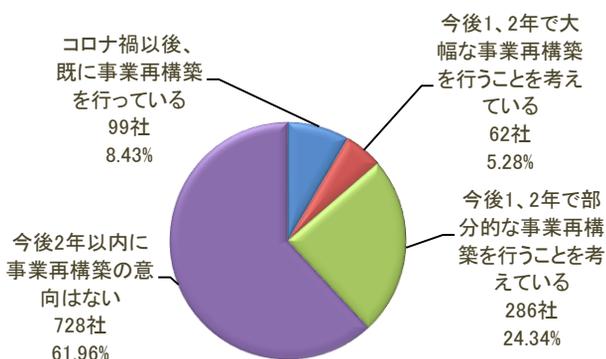
### 5割近くの企業が事業再構築を実施、検討

「コロナ禍以後、既に事業再構築を行っている」が9.7%（8,508社中、826社）、「今後1、2年で大幅な事業再構築を行うことを考えている」が6.8%（582社）、「今後1、2年で部分的な事業再構築を行うことを考えている」が30.3%（2,580社）で、合計46.8%が事業再構築を実施、または検討している。

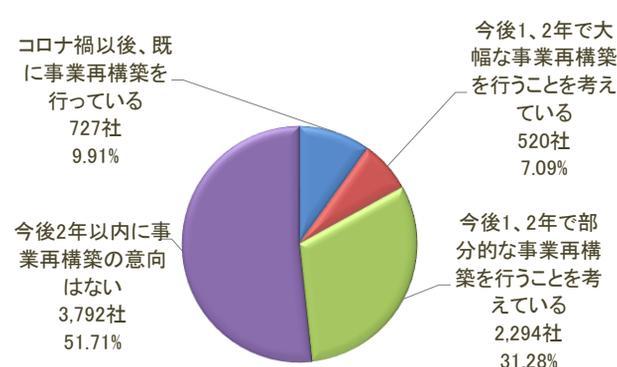
規模別でみると、大企業が38.0%（1,175社中、447社）、中小企業が48.2%（7,333社中、3,541社）が事業再構築を実施、または検討している。



（資本金1億円以上 1,175社）



（資本金1億円未満 7,333社）



### 「事業再構築の実施・検討率」 「飲食店」が8割超

「コロナ禍以後、既に事業再構築を行っている」、「今後1、2年で大幅な事業再構築を行うことを考えている」、「今後1、2年で部分的な事業再構築を行うことを考えている」と回答した企業を業種別で分析した。（業種中分類、回答母数20以上）。

構成比が最も高かったのは、「飲食店」の84.3%（64社中、54社）だった。

以下、「娯楽業」の77.3%（53社中、41社）、「繊維・衣服・身の回り品小売業」の75.0%（28社中、21社）、「映像・音声・文字情報制作業」の73.0%（52社中、38社）、「繊維・衣服等卸売業」の71.0%（76社中、54社）と続く。

「事業再構築」実施または検討企業の業種（降順・上位15業種）

順位	業種	構成比	回答数	母数
1	飲食店	84.38%	54	64
2	娯楽業	77.36%	41	53
3	繊維・衣服・身の回り品小売業	75.00%	21	28
4	映像・音声・文字情報制作業	73.08%	38	52
5	繊維・衣服等卸売業	71.05%	54	76
6	印刷・同関連業	70.18%	80	114
7	その他の生活関連サービス業	68.52%	37	54
8	インターネット附随サービス業	66.67%	16	24
9	繊維工業	66.33%	65	98
10	広告業	65.31%	32	49

Q15. Q14で「コロナ禍以後、既に事業再構築を行っている」、「今後1、2年で大幅な事業再構築を行うことを考えている」、「今後1、2年で部分的な事業再構築を行うことを考えている」と回答された方に伺います。どのような事業再構築を行っている、または考えていますか？

医療関係の素材や製品を増やしている。ECビジネスを強化している。  
(織物卸売業、資本金1億円以上)

グループ会社の再編  
(石油製品販売、資本金1億円以上)

テイクアウト商品の開発  
(旅館・ホテル、資本金1億円以上)

レンタカー事業  
(自動車整備業、資本金1億円未満)

Q16. Q14で「コロナ禍以後、既に事業再構築を行っている」、「今後1、2年で大幅な事業再構築を行うことを考えている」、「今後1、2年で部分的な事業再構築を行うことを考えている」と回答された方に伺います。事業再構築に際して、新たな事業が黒字化するまでにどの程度の期間を見込んでいますか？（択一回答）

「すでに黒字化」3.7%

最多は「1年以上2年未満」の34.7% (3,457社中、1,200社) だった。次いで、「2年以上3年未満」の26.5% (917社)。

「すでに黒字化」は3.7% (131社)、「1年未満」は、20.8% (721社) だった。

( )内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
半年未満	151社 (4.85%)	12社 (3.51%)	163社 (4.72%)
半年以上1年未満	515社 (16.53%)	43社 (12.57%)	558社 (16.14%)
1年以上2年未満	1,100社 (35.31%)	100社 (29.24%)	1,200社 (34.71%)
2年以上3年未満	801社 (25.71%)	116社 (33.92%)	917社 (26.53%)
3年以上4年未満	253社 (8.12%)	14社 (4.09%)	267社 (7.72%)
4年以上5年未満	79社 (2.54%)	21社 (6.14%)	100社 (2.89%)
5年以上	109社 (3.50%)	12社 (3.51%)	121社 (3.50%)
すでに黒字化している	107社 (3.43%)	24社 (7.02%)	131社 (3.79%)
合計	3,115社 (100.00%)	342社 (100.00%)	3,457社 (100.00%)

◆ ◆ ◆  
新型コロナ感染拡大に伴い、緊急事態宣言が再発令された11都府県以外でも新規感染者数が急増するなか、中小企業の「廃業検討率」は8.1%に悪化した。

2カ月連続の悪化で、飲食店は37.8%に達した。飲食店は「事業再構築の実施・検討率」が84.3%と、全業種のなかで唯一8割を超えた。三密回避や外出自粛の影響が直撃している飲食店では、多くの店舗が従来のビジネスモデルに「あきらめ」を感じている様子が浮かび上がる。

コロナ禍で、取引先の倒産や廃業に直面した企業は14.0%だった。手厚い資金繰り支援策で2020年の企業倒産は7,773件（前年比7.2%減）にとどまった。だが、休廃業・解散は4万9,698件（同14.6%増）と過去最多を記録した。倒産減少で不良債権は抑制されたが、休廃業・解散の増加は取引先の喪失につながり、今後の売上確保に課題を残す。また、借入金や商取引債務のリスクや支払い猶予で資金を繋ぐ企業は多く、こうした企業の取引先は債権回収の可能性が低下することも危惧される。

新型コロナのワクチン接種の準備が進むが、感染拡大の抑制メドが立たないと企業間取引がコロナ前の水準に戻ることは難しい。また、運転資金の円滑な供給や与信枠拡大に支障が生じた場合、経済の再活性化が阻害されかねない。

コロナ禍でも金融機関の対応に86.2%の企業が満足している。「親身、迅速な相談」や「保証協会や制度融資の活用への対応」を評価する声が多いが、金融機関の自己都合を優先し、困難に直面した企業に寄り添う姿勢がみえない金融機関もあるようだ。保証や担保に過度に依存せず、プロパー融資や経営改善のサポートをもう一度見直すことも必要だろう。

現在の資金繰り支援を継続しつつ、収束後の円滑な経済再開を見据えた取り組みに切れ間が生じないように、企業と金融機関、政府、自治体は再確認する必要があるようだ。